

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

 平成26年5月14日
 上場取引所 東

 上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

 (氏名) 乃村 春雄
 (氏名) 吉栖 正尚
 配当支払開始予定日

 TEL 06-6325-0300
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,773	4.9	408	158.8	471	150.8	404	258.5
25年3月期	15,994	0.3	158	△50.1	188	△24.9	112	668.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.08	—	9.8	3.7	2.4
25年3月期	6.71	—	2.8	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 204百万円 25年3月期 49百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,688	4,225	33.3	251.72
25年3月期	12,604	4,009	31.8	238.82

(参考) 自己資本 26年3月期 4,225百万円 25年3月期 4,009百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	381	△303	△119	5
25年3月期	119	△764	364	53

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	44.7	1.3
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	100	24.9	2.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		33.6	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	1.2	10	—	10	—	0	—	—
通期	17,500	4.3	370	△9.5	350	△25.8	300	△25.8	17.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料の11ページ「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,830,000 株	25年3月期	16,830,000 株
26年3月期	44,477 株	25年3月期	41,478 株
26年3月期	16,786,889 株	25年3月期	16,789,130 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	20
(企業結合等関係)	20
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 生産、受注及び販売の状況	30
6. 役員の異動(平成26年6月27日付)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果が表れ出し、円高是正による輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や雇用・所得環境が持ち直すなど回復基調にあります。新興国を中心とした海外経済の成長鈍化などがあり不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、前期と比べて企業の設備投資意欲の向上が見られ、吸収冷温水機やボイラの需要が増加傾向を示しておりますが、景気の先行き不透明感から足元が弱い状況にあり、継続して企業努力を必要とする状況となっております。

このような事業環境の下、受注高は、ほぼ前期並みの164億24百万円となりました。売上高は、前期比7億79百万円増加の167億73百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、機器・改修改造工事ともに、予定していた受注が翌期となった案件が発生したことが影響し、前期比2億49百万円減少の107億10百万円となりました。売上高は、機器売上が増加したことと、改修改造工事が好調に推移したことにより、前期比4億23百万円増加の112億27百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、大型の水管ボイラ・排熱ボイラ及び改修改造工事の増加により、前期比1億79百万円増加の57億14百万円となりました。売上高は、需要の増加を受けて好調に推移し、前期比3億55百万円増加の55億46百万円となりました。

利益面では、空調・ボイラともに売上が増加したことと、経費の削減に努めたことにより、営業利益は、前期比2億50百万円増加の4億8百万円、経常利益は、上記に加え、為替差益と環境対策費の戻入により前期比2億83百万円増加の4億71百万円となりました。当期純利益は、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)に対して過年度に計上した債権に係る貸倒引当金が、同社の業績が引き続き好調であることから、特別利益として1億66百万円戻入されたことにより、前期比2億91百万円増加の4億4百万円となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く市場環境が回復しつつある中で、商品力の強化策、海外販売の強化策、製品コスト並びに諸費用の低減を実行し、売上、利益の確保に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高175億円、営業利益3億70百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益3億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は126億88百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円増加いたしました。主な増加は、売上債権であり、主な減少は、短期貸付金であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は84億63百万円となり、前事業年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。主な増加は、退職給付引当金であり、主な減少は、仕入債務であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は42億25百万円となり、前事業年度末に比べ2億15百万円増加いたしました。主な増加は、当期純損益が4億4百万円の純利益になったことであり、主な減少は、前事業年度に係る配当金の支払い及び退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3億81百万円(前期は1億19百万円)となりました。主な資金の増加項目は、非資金項目である減価償却費による3億45百万円(同3億41百万円)及びたな卸資産の減少による1億64百万円(同△85百万円)等であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による△3億22百万円(同2億円)及び仕入債務の減少による△2億53百万円(同△3億16百万円)等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億3百万円(前期は△7億64百万円)となりました。主な資金の増加項目は、貸付金の回収による収入5億75百万円(同1億21百万円)等であり、主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出△6億20百万円(同△2億42百万円)及び貸付による支出△1億64百万円(同△1億円)等ではありません。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億19百万円(前期は3億64百万円)となりました。これは、短期借入金の純減△67百万円(同4億16百万円)及び配当金の支払い△50百万円(同△50百万円)等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ48百万円減少し5百万円（前期は53百万円）となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

当事業年度の期末配当金は、財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

なお、期末配当の実施につきましては、平成26年6月開催予定の定時株主総会における承認可決を前提といたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（景気変動のリスク）

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

（原材料価格上昇のリスク）

当社製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

（海外情勢等のリスク）

当社は製品の一部を輸出するとともに、中国の合弁企業に出資しております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

（大規模災害のリスク）

地震、落雷、火災、風水害、パンデミック等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

（情報漏洩のリスク）

コンピューターウイルスによる攻撃、不正アクセス、盗難等により機密情報が漏洩した場合、それによって当社の事業活動に影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC)を採用しております。ROICの最大化を目指す中で、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器・汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足獲得活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図ってまいります。特に、吸収式は、再生可能エネルギーを有効利用できる特性を備えているため、その関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災及び原子力発電所事故によるエネルギー事情の変化により、エネルギー利用方法の多様化・分散化・効率化が求められるようになりました。当社は、省電力・省エネルギー・省CO₂など環境対策を核としたソリューション提案営業を積極的に展開し、より高度な技術要求に応えるよう努めてまいります。

空調事業では、エネルギー利用の多様化の観点と電力需要のピークカット効果からガスや未利用エネルギーを利用可能な吸収冷温水機が見直されております。特に、平成25年5月に省エネルギー法が改正され、「工場等における電気の需要の平準化に資する措置に関する事業者の指針」に吸収冷温水機の導入検討が明記されるなど、更なる需要の拡大が期待されています。この様な中で、当社としては、「省電力」「高効率」「排熱の高度利用」をキーワードに、機器単体のみでなく空調設備全体の省エネルギーを提案するソリューション営業活動の更なる強化に取り組んでまいります。また、コージェネレーションシステム等分散型発電設備からの排温水を利用できるジェネリンクや、再生可能エネルギーとして注目される太陽熱を利用できる「ソーラー吸収冷温水機」の拡販にも注力してまいります。また、二重効用吸収冷温水機として世界最高の定格効率を持つとともに、期間効率(年間を通じた省エネルギー性)・システム効率(空調システム全体での省エネルギー性)も向上させた吸収冷温水機「エフィシオ」については、平成26年度は高効率機やジェネリンク型の追加などシリーズの拡充を進め、受注拡大に努めてまいります。さらに海外では引き続き中近東、東南アジア等の吸収冷温水機の需要がある国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業では、「高効率の提供」をキーワードに、大型貫流ボイラ「イフリート」及び小型貫流ボイラ「KF」を中心に、商品力の強化を通して、お客さまの高効率・省エネルギーへの要望に応じてまいります。また、長年にわたる燃焼技術の蓄積を活かした副生燃料対応ボイラの提案により、未利用エネルギーに対応するボイラの受注拡大に努めてまいります。さらに、「排熱の高度利用」を目指し、川崎重工グループのガスタービン、ガスエンジンを中心に、排熱ボイラ「RG」、「RF」を積極的に採用いただけるよう取り組んでまいります。海外事業については、マレーシアにおける海外営業拠点を活用し、東南アジア市場への拡販に努めてまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、システム全体の省エネルギーを図る提案型営業や、遠隔監視システム「テレメンテ」の改良に取り組み、そこから得られるデータを元にきめ細かな省エネ提案を行うなど、お客様の省エネニーズに応じてまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)においては、当社製品の技術を活かした吸収式ヒートポンプが北部の地域暖房施設向けに販売が増加しており、前年度に引き続き、2013年度(2013年1月~12月)においても事業黒字を達成しております。また同年に第2工場を増設するなど、さらなる生産体制の増強・業績改善の諸策の取り組みや、安定した経営に向けた改善を進めております。同社は、2014年度も事業黒字を計画しており、当社としても同社の経営状況を引き続き注視してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,748	5,543
受取手形	※5 1,569,432	1,225,663
電子記録債権	251,680	177,012
売掛金	※3 4,506,928	※3 5,237,468
製品	13,559	—
仕掛品	1,022,661	842,658
原材料及び貯蔵品	439,461	468,512
前払費用	14,652	21,525
繰延税金資産	318,309	307,694
短期貸付金	※3 461,401	—
未収入金	42,804	47,556
その他	2,090	3,556
貸倒引当金	△291,456	△123,176
流動資産合計	8,405,274	8,214,014
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	726,199	713,229
構築物(純額)	247,538	240,778
機械及び装置(純額)	519,126	679,892
車両運搬具(純額)	8,440	6,931
工具、器具及び備品(純額)	142,915	212,492
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	4,413	6,894
有形固定資産合計	※1 1,878,965	※1 2,090,550
無形固定資産		
ソフトウェア	248,565	155,936
ソフトウェア仮勘定	49,313	176,749
施設利用権	75	43
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	310,512	345,287
投資その他の資産		
投資有価証券	54,039	60,642
破産更生債権等	2,686	1,965
差入保証金	142,657	133,351
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	850,057	935,679
その他	82,667	28,866
貸倒引当金	△5,043	△4,323
投資その他の資産合計	2,009,867	2,038,985
固定資産合計	4,199,345	4,474,822
資産合計	12,604,620	12,688,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 649,933	654,157
電子記録債務	—	802,476
買掛金	3,382,634	2,321,940
短期借入金	※3,※4 416,008	※3,※4 348,454
未払金	162,597	158,049
未払費用	330,020	316,653
未払法人税等	51,743	218,116
未払消費税等	108,657	133,761
前受金	138,575	128,496
預り金	40,532	23,640
賞与引当金	304,000	360,000
受注損失引当金	323,088	276,989
製品保証引当金	89,987	77,510
設備関係支払手形	※5 220,440	98,137
資産除去債務	13,270	—
流動負債合計	6,231,489	5,918,384
固定負債		
退職給付引当金	2,225,308	2,426,869
製品保証引当金	39,400	30,100
環境対策引当金	38,600	72,130
資産除去債務	60,240	15,940
固定負債合計	2,363,548	2,545,039
負債合計	8,595,037	8,463,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	160,571	367,907
利益剰余金合計	1,329,371	1,536,707
自己株式	△18,167	△19,691
株主資本合計	4,000,204	4,206,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,378	19,396
評価・換算差額等合計	9,378	19,396
純資産合計	4,009,582	4,225,413
負債純資産合計	12,604,620	12,688,837

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,994,049	16,773,685
売上原価		
製品期首たな卸高	8,369	13,559
当期製品製造原価	※2, ※3, ※4 12,039,379	※2, ※3, ※4 12,499,338
合計	12,047,748	12,512,897
製品期末たな卸高	13,559	-
製品売上原価	12,034,189	12,512,897
売上総利益	3,959,859	4,260,788
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,072,848	1,018,012
福利厚生費	255,622	249,460
賞与引当金繰入額	83,530	93,130
退職給付費用	70,284	70,913
営業見積費	※1 743,319	※1 819,363
アフターサービス費	497,787	561,813
減価償却費	99,096	134,733
賃借料	87,283	80,435
旅費及び交通費	115,574	102,467
研究開発費	※2 330,095	※2 293,154
貸倒引当金繰入額	2,381	663
その他	444,028	427,654
販売費及び一般管理費合計	3,801,851	3,851,803
営業利益	158,008	408,984
営業外収益		
受取利息	8,394	8,907
受取配当金	1,809	1,815
為替差益	72,615	44,080
受取保険金	2,742	2,689
貸倒引当金戻入額	3,592	2,120
環境対策費戻入額	-	※5 10,770
その他	1,152	3,032
営業外収益合計	90,305	73,416
営業外費用		
支払利息	3,309	4,165
租税公課	-	1,523
固定資産除却損	20,967	2,801
環境対策費	11,600	-
事務所移転費用	16,855	-
その他	7,358	1,918
営業外費用合計	60,091	10,409
経常利益	188,222	471,991
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	29,000	166,000
特別利益合計	29,000	166,000
税引前当期純利益	217,222	637,991
法人税、住民税及び事業税	43,000	225,000
法人税等調整額	61,437	8,668
法人税等合計	104,437	233,668
当期純利益	112,785	404,323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	98,156	1,266,956
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	98,156	1,266,956
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△50,369	△50,369
当期純利益	—	—	—	—	—	112,785	112,785
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	62,415	62,415
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	160,571	1,329,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,445	3,938,510	13,223	△639	12,584	3,951,094
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△17,445	3,938,510	13,223	△639	12,584	3,951,094
当期変動額						
剰余金の配当	—	△50,369	—	—	—	△50,369
当期純利益	—	112,785	—	—	—	112,785
自己株式の取得	△721	△721	—	—	—	△721
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△3,845	639	△3,206	△3,206
当期変動額合計	△721	61,694	△3,845	639	△3,206	58,488
当期末残高	△18,167	4,000,204	9,378	—	9,378	4,009,582

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	160,571	1,329,371
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△146,621	△146,621
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	13,950	1,182,750
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△50,365	△50,365
当期純利益	—	—	—	—	—	404,323	404,323
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	353,957	353,957
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	367,907	1,536,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,167	4,000,204	9,378	9,378	4,009,582
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△146,621	—	—	△146,621
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△18,167	3,853,583	9,378	9,378	3,862,961
当期変動額					
剰余金の配当	—	△50,365	—	—	△50,365
当期純利益	—	404,323	—	—	404,323
自己株式の取得	△1,524	△1,524	—	—	△1,524
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	10,018	10,018	10,018
当期変動額合計	△1,524	352,433	10,018	10,018	362,451
当期末残高	△19,691	4,206,016	19,396	19,396	4,225,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	217,222	637,991
減価償却費	341,181	345,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171,801	△25,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	56,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21,312	△21,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,500	△169,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	41,179	△46,099
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,700	33,530
資産除去債務の増減額 (△は減少)	23,170	△45,978
受取利息及び受取配当金	△10,203	△10,722
支払利息	3,309	4,165
固定資産除却損	20,967	2,801
為替差損益 (△は益)	△50,172	57,471
売上債権の増減額 (△は増加)	200,836	△322,181
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8,210	720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,036	164,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316,482	△253,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,635	25,104
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79,498	△14,250
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,326	△38,663
その他	△672	53,600
小計	198,133	432,977
利息及び配当金の受取額	10,593	11,882
利息の支払額	△3,309	△4,165
法人税等の支払額	△88,706	△59,342
法人税等の還付額	2,943	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,653	381,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,622	△620,696
無形固定資産の取得による支出	△114,031	△90,361
資産除去債務の履行による支出	-	△11,591
関係会社出資金の払込による支出	△383,555	-
貸付けによる支出	△100,327	△164,705
貸付金の回収による収入	121,030	575,252
差入保証金の増減額 (△は増加)	△34,200	9,306
その他	△10,748	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,455	△303,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	416,008	△67,553
配当金の支払額	△50,412	△50,355
その他	△721	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,874	△119,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,617	△6,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,310	△48,204
現金及び現金同等物の期首残高	327,058	53,748
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,748	※1 5,543

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの

…事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。
 - (2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、機械及び装置、並びに工具については、経済的耐用年数によっております。
 - (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)
 (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である川崎重工業株式会社において、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一したこと、及び当社の中期経営計画における投資計画の検討を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、設備の稼働率は安定的であり、技術的陳腐化はほとんど見られず、修繕維持費の金額も平準的に発生していることから、資産からの経済的便益は平均的に発生しているものと見込まれました。また、これらの状況は、当社の製品需要実態及び中期経営計画から、今後も継続することが見込まれるため、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93,747千円増加しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 受注損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が146,621千円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …為替予約

ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき評価しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	6,616,443千円	6,734,306千円

※2 関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
同方川崎節能設備有限公司	－千円	701,843千円

※3 関係会社に係わる注記

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	524,522千円	625,802千円
短期貸付金	461,401千円	－千円
短期借入金	416,008千円	348,454千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
極度貸付契約及び貸出コミットメント 契約の総額	2,100,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	416,008千円	348,454千円
差引額	1,683,991千円	2,101,545千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	181,622千円	－千円
支払手形	103,149千円	－千円
設備関係支払手形	2,572千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	330,095千円	293,154千円
当期製造費用	－千円	－千円
計	330,095千円	293,154千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△16,959千円	4,419千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,230千円	△46,099千円

※5 環境対策費戻入額

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,078	1,400	—	41,478

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,365	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,478	2,999	—	44,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,365	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,713	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	53,748千円	5,543千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	—	—
現金及び現金同等物	53,748	5,543

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランズプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,776,368千円
(2) 年金資産	354,017
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,422,350
(4) 未認識過去勤務債務	△1,340
(5) 未認識数理計算上の差異	252,183
<hr/>	
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△2,171,507
(7) 前払年金費用	53,800
<hr/>	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△2,225,308

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	170,679千円
(2) 利息費用	58,011
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△32,030
(4) 期待運用収益(減算)	△8,799
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	49,557
(6) 確定拠出型年金への拠出額	13,305
<hr/>	
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	250,722

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
2%

(3) 期待運用収益率
3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理して
おります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ
発生の翌事業年度から費用処理してあります。)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,776,368千円
会計方針の変更による累積的影響額	226,880
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	3,003,248
勤務費用	176,188
利息費用	57,061
数理計算上の差異の発生額	91,356
過去勤務費用の発生額	5,080
退職給付の支払額	△172,823
退職給付債務の期末残高	3,160,112

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	354,017千円
期待運用収益	10,620
数理計算上の差異の発生額	318
事業主からの拠出額	43,196
退職給付の支払額	△5,490
年金資産の期末残高	402,663

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	438,877千円
年金資産	△402,663
	36,214
非積立型制度の退職給付債務	2,721,234
未積立退職給付債務	2,757,449
未認識数理計算上の差異	△294,807
未認識過去勤務費用	△35,771
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,426,869
退職給付引当金	2,426,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,426,869

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	176,188千円
利息費用	57,061
期待運用収益	△10,620
数理計算上の差異の費用処理額	48,413
過去勤務費用の費用処理額	△32,030
その他	4,249
確定給付制度に係る退職給付費用	243,261

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	11%
債券	39
その他	50
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14,805千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	114,772千円	127,350千円
未払社会保険料	17,517	19,703
退職給付引当金	797,806	858,505
受注損失引当金	121,978	97,984
製品保証引当金	48,067	38,067
関係会社出資金評価損	89,667	89,667
貸倒引当金	100,183	44,015
その他	110,443	118,862
繰延税金資産 小計	1,400,438	1,394,157
評価性引当額	△207,904	△149,066
繰延税金資産 合計	1,192,533	1,245,091
(繰延税金負債)		
前払年金費用	19,032	—
その他有価証券評価差額金	5,133	1,717
繰延税金負債 合計	24,165	1,717
繰延税金資産の純額	1,168,367	1,243,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9	
住民税均等割	9.5	
試験研究費の税額控除	△1.8	
評価性引当額	△8.9	
その他	△2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,392千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	948,505千円	1,258,351千円

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	49,301千円	204,809千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB及び「石綿障害予防規則」に基づく処理が必要なアスベストが含まれているものがあり、当該処理費用（固定資産の使用中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く）について資産除去債務を計上しております。

なお、前事業年度末に計上しておりました事務所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、退去が完了し、資産除去債務を履行いたしました。

2. 当該資産除去債務の算定方法

耐用年数が経過しているものの使用可能であり、今後も用役提供から除外される予定がない等であるため、割引計算を実施せず、合理的に見積られた金額を資産除去債務に計上しております。

なお、PCBが含まれている有形固定資産のうち一部については用役提供から除外されているため、その処理費用は環境対策引当金に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	50,340千円	73,510千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	△13,270
その他増減額（△は減少）	23,170	△44,300
期末残高	73,510	15,940

(注) 当事業年度の「その他増減額」のうち、△10,770千円はPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、不要となった費用の戻入額であり、△33,530千円は用役提供から除外されたことによる環境対策引当金への振替額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	10,803,759	5,190,290	15,994,049
セグメント利益	3,135,720	824,139	3,959,859
セグメント資産	7,580,203	3,183,678	10,763,882
その他の項目			
減価償却費	167,381	74,704	242,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,390	184,007	574,398

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,227,399	5,546,286	16,773,685
セグメント利益	3,278,677	982,111	4,260,788
セグメント資産	7,124,081	3,621,277	10,745,359
その他の項目			
減価償却費	145,001	61,836	206,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,672	50,934	287,606

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,763,882	10,745,359
全社(共通)	1,840,737	1,943,478
財務諸表の資産合計	12,604,620	12,688,837

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	242,085	206,838	99,096	138,228	341,181	345,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	574,398	287,606	38,307	175,795	612,706	463,402

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業㈱	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接 83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	538,071	売掛金	279,718
							資金の貸付 受取利息	194,445 673	短期 借入金	416,008
							資金の借入 支払利息	504,760 2,679		

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付、借入に係る取引は、川崎重工グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国河北省廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	43,939	売掛金	244,803
							資金の貸付 資金の返済 受取利息	100,327 121,030 7,713	短期 貸付金	461,401

(注) 1 同方川崎節能設備有限公司は、平成25年3月18日付で同方川崎空調設備有限公司より社名変更しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

4 同方川崎節能設備有限公司の債権に対し、277,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において29,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

5 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、舶用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	778,206	受取手形	517,088
									売掛金	153,144
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	5,010,124	買掛金	1,992,615
							その他債務 の支払	256,808	未払金	102,994

- (注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社 (東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎節能設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,147,123千円
固定資産合計	1,192,300千円
流動負債合計	1,531,776千円
固定負債合計	—
純資産合計	1,807,646千円
売上高	2,061,496千円
税引前当期純利益	116,702千円
当期純利益	129,775千円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業㈱	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接 83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	689,295	売掛金	394,817
							資金の貸付 受取利息	145,330 259	短期 借入金	348,454
							資金の借入 支払利息	588,425 3,975		

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付、借入に係る取引は、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 受取利息及び支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国 河北省 廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売	部品等の販売	107,443	売掛金	230,984
							資金の貸付 資金の返済 受取利息	164,705 667,610 8,643	—	—
							債務保証	701,843	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎節能設備有限公司の債権に対し、111,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において166,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 同方川崎節能設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、舶用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	673,329	受取手形	255,070
									売掛金	172,860
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	5,697,091	買掛金	873,821
							その他債務 の支払	234,022	未払金	12,689

- (注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社 (東京・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎節能設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,997,782千円
固定資産合計	2,052,680千円
流動負債合計	4,303,951千円
固定負債合計	93,690千円
純資産合計	2,652,821千円
売上高	4,338,595千円
税引前当期純利益	314,899千円
当期純利益	359,969千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	238.82円	251.72円
1株当たり当期純利益金額	6.71円	24.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,009,582	4,225,413
普通株式に係る純資産額(千円)	4,009,582	4,225,413
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	41	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,788	16,785

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	112,785	404,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,785	404,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,789	16,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
空調事業	11,215,869	3.8
ボイラ事業	5,546,286	6.9
合計	16,762,156	4.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
空調事業	10,710,352	△2.3	2,491,670	△17.2
ボイラ事業	5,714,479	3.2	1,629,792	11.5
合計	16,424,831	△0.4	4,121,462	△7.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
空調事業	11,227,399	3.9
ボイラ事業	5,546,286	6.9
合計	16,773,685	4.9

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動(平成26年6月27日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 治良 整(現 川崎重工業株式会社 Kawasaki Motors Corp., U.S.A. 出向)

・新任監査役候補

監査役 内藤 剛(現 川崎重工業株式会社 ガスタービン・機械カンパニー コンプライアンス部付
基幹職)

(注)監査役 内藤 剛氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 竹内 俊一(現 常勤監査役)

・役付変動

常務取締役 藤裏 育三(現 取締役 営業・サービス総括室長)

取締役 秋川 尚史(現 常務取締役 生産総括室長、品質保証担当)